

「秋のレビュー」の指摘事項の26年度予算への反映状況
(概要版)

平成26年1月
財務省主計局

平成26年度予算のポイント

- 経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算。
- 社会保障・税一体改革を実現する最初の予算。

未来への投資と暮らしの安全・安心を推進

- ① 競争力を強化し、民需主導の経済成長を促す施策(科学技術の司令塔機能強化、日本版NIH、農地バンクなど)に重点。
- ② 社会保障・税一体改革による消費税増収分を活用し、子育て支援(待機児童対策)などを充実。
- ③ インフラ老朽化対策や東京五輪を契機とした交通・物流ネットワーク整備の加速のため公共事業予算を重点化。
- ④ 厳しさを増す安全保障環境に対応する観点から防衛力整備を着実に進めるため、昨年度に引き続き防衛予算を充実。
- ⑤ 診療報酬改定に際し、新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向け補助金により医療の提供体制を充実。
- ⑥ アベノミクスによる税収増を反映して地方交付税等を減額しつつ、社会保障の充実分を増額し地方の一般財源総額を確保。

25年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現

- 25年度補正予算(経済対策関連5.5兆円)と一体的に編成。補正予算により、来年度前半に見込まれる反動減を緩和し、成長力を底上げ。

財政健全化も着実に前進

- ① 27年度(2015年度)PB赤字GDP比半減、32年度(2020年度)PB黒字化を目指して、着実に歳出を効率化し、5兆円を上回るPB改善。
- ② 国債発行額は前年度から1.6兆円の減額。

(参考)「中期財政計画」(平成25年8月8日閣議了解)

これらにより、国の一般会計の基礎的財政収支について、少なくとも、平成26年度及び平成27年度の各年度4兆円程度改善し、(略)これをもって、国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の達成を目指す。

また、新規国債発行額については、平成26年度及び平成27年度において、それぞれ前年度を上回らないよう、最大限努力する。

□ 26年度予算への反映状況の主な例

事業名	「秋のレビュー」の指摘事項	26年度予算への反映
<p>広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用 (内閣府)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「ユーザーニーズ」や「費用対効果」が十分に検討されていない。 ○このような状況の中では予算化の必要性は見出せないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○26年度からの衛星開発は見送り。 ※26要求：80億円(新規)→26当初：皆減(▲80億円) ○その上で、ユーザーニーズを踏まえた衛星システムの有用性等を検証するための調査費(3億円)を計上。
<p>農地の利用集積の促進に関する事業 (農林水産省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○規模拡大交付金については、制度を存続する必要はないのではないか。 ○農地の滞留防止に対する対応が不十分であり、都道府県知事へのインセンティブ付与などが必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○規模拡大交付金は廃止。 ※25当初：100億円→26当初：皆減(▲100億円) ○農地中間管理機構の事業費に対する補助を7割とする一方で、農地の貸付率に応じて国費を加算し、都道府県知事へのインセンティブ付与。
<p>ICTを活用した教育学習の振興に関する事業 (文部科学省、総務省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の目的、ビジョンが不明確で、効果検証も不十分。 ○事業効果がほとんど上がっておらず、事業を絞り込んで行うべきではないか。 	<p><新たな学び推進事業>(文部科学省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国展開のための新規要求は計上を見送り。 ※26要求：17億円(新規)→26当初：皆減(▲17億円) ○実証事業について、通信環境や学校の規模の観点から、モデル性の高い箇所に絞り込み。(10地域⇒3地域) ※26要求：4億円(新規)→26当初：1億円(▲2億円、▲66%) <p><先導的教育システム実証事業>(総務省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○上記事業と同様に、対象を絞り込み。 ※26要求：15億円(新規)→26当初：5億円(▲9億円、▲63%)
<p>次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業 (経済産業省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスモデルの実証は民間が行うべきこと。 ○このままの形では事業化することは適切ではないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○官民の役割を再検証し、ビジネスモデルの実証は民間に委ねる。 ○その上で、事業の対象を、基盤構築や標準化等に限定。 ※26要求：138億円(新規)→26当初：40億円(▲98億円、▲71%)

「秋のレビュー」の対象事業(10府省55事業)については、概算要求から合計で約▲0.5兆円を削減。